

令和2年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総務部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
総務課	マイクロ・ファイリング経費	7,882	本庁舎の書庫を会議室に改修するため、書棚の撤去及び文書の移動を行う。	0	E
総務課	庁舎等管理経費	7,843	本庁舎北棟空調熱源設備の借上げ経費	6,000	B
総務課	本庁舎(中央棟)空調設備整備事業	63,000	本庁舎中央棟3・4階空調機更新工事	63,000	A
法務ガバナンス課	法制事務経費	2,657	RPAを活用し、公報編集業務の効率化を図る経費	2,400	B
契約課	入札事務経費	12,738	電子入札システムの改修及び更新	12,700	B
資産経営課	財産管理経費	15,938	市が管理する財産について危険防止のための工事を行う。	0	D
資産経営課	本庁舎耐震化整備事業	2,198,873	本庁舎耐震化工事	2,195,000	B
資産経営課	庁舎等施設整備事業	10,354	本庁舎南側広場整備に係る実施設計等業務委託	10,000	B
市民税課	課事務経費	37,002	宿泊税導入に要する経費	0	E

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和元年度に前倒ししたもの